

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
実社会対応プログラム（研究テーマ公募型研究テーマ）
評価用研究成果報告書

課題		制度、文化、公共心と経済社会の相互連関			
研究テーマ名		子ども・若者の貧困対策諸施策の効果と社会的影響に関する評価研究			
研究代表者	所属機関	首都大学東京			
	部局	人文科学研究科			
	役職	教授	氏名	阿部 彩	
委託研究費		単位：千円			
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
2,530	4,180	2,890	1,580		

1. 研究の概要

研究目的、研究内容、成果や波及効果等、実施した研究の概要について、簡潔に記述してください。

本研究の目的は、一連の施策の立案・決定・実施とその結果が与えた問題認識の変化を、国・地方自治体・受託団体・当事者・マスメディアに焦点づけて明らかにすることである。そのため、本研究は以下の3つの研究課題に取り込み、成果を得た。

研究課題1) 生活困窮・生活保護世帯の子どもの進学支援・学習支援事業の分析

生活困窮者世帯・生活保護世帯の子どもの学習支援事業に焦点を当て、事業が与えた対象者の変化を関係者らへの聴き取り、事業対象者（子ども＋保護者）へのインタビュー調査および質問紙調査により明らかにした。インタビュー調査は、利用経験のある若者及び保護者からの若者25名（うち有効ケース21名）、その保護者21名（うち有効ケース17名）を対象、アンケート調査は4つの自治体に跨る125親子ペアを対象とした（有効回答率は、子ども88.8%、保護者48.8%）。

その結果、インタビュー調査からは、本事業が、狭い意味での学習・学力にとどまらず、居場所機能や社会体験の補完など幅広い取り組みになっていることが、本調査での若者たち・保護者らの発言からも確認できた。また、アンケート調査からは、学習支援教室に参加している子どもは、非参加者の生活困窮層の子どもと比べて、学力については統計的に有意な差は見られなかったが、精神的安定については統計的に有意に高くなっていることが明らかになった。

研究課題2) 子どもの貧困・若者対策諸政策が立案にいたるまでの世論形成と事業実施が世論への影響の分析

一般市民対象のアンケート調査（2016（調査会社に登録している全国の20歳以上70歳未満の男女2000人を対象としたインターネット調査）、新聞報道のキーワード検索と分析、貧困に関する報道の作り手であるジャーナリストの聞き取り、英国における大衆紙の貧困報道の分析の4つの手法を用いて、メディアと人々の貧困政策（再分配政策、生活保護制度）に関する意識の相互作用を検証した。

その結果、再分配政策については再分配政策について、個人の努力や頑張りの不足が原因だとする自己責任論に強くとらわれている人、また、若年者における、生活リスクや社会保障制度に関する知見の不足や、政策策定環境におけるジェンダーの偏りが再分配反対論を助長していることが示唆された。また、インターネット・ニュースや、ソーシャルメディアに接触している人々が、特に、生活保護制度に関して批判的な意見を持っているという知見は得られず、人々の意識は、現在においても、伝統的マスメディア、特にテレビと関連しているところが非常に大きいことがわかった。新聞の分析においても、週刊誌やインターネット検索よりも、新聞の報道はバランスが取れており、一貫して「財政」「予算」といった切り口で論じられていることがわかった。一方、ジャーナリスト側からの分析からは、ジャーナリストたちが貧困の実態を真摯に伝えたいという意識をもっている一方で、「事件」から「社会構造」を描きだす報道への転換が困難であること、複雑な事象が重なる貧困と「わかりやすさ」を追求するメディア業界のプレッシャーとが葛藤が大きいことが示唆された。

研究課題3) 施策の正当性をめぐる言説の検討

先行研究から、子どもの貧困対策が教育学、社会福祉学にてどのような理論で正当化されてきたかを検討した。